

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券は決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により算定しています。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却を実施し、直接法で表示しています。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込み方式によっています。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	17,352,188,907	25,377,938,819	△ 22,171,322,257	20,558,805,469
定期預金	3,000,000,000	0	△ 3,000,000,000	0
普通預金	0	4,535,711,168	△ 4,535,711,168	0
小 計	20,352,188,907	29,913,649,987	△ 29,707,033,425	20,558,805,469
特定資産				
助成基金				
投資有価証券	2,947,661,610	5,338,529,440	△ 5,448,201,050	2,837,990,000
普通預金	0	4,108,544,483	△ 4,008,544,483	100,000,000
小 計	2,947,661,610	9,447,073,923	△ 9,456,745,533	2,937,990,000
合 計	23,299,850,517	39,360,723,910	△ 39,163,778,958	23,496,795,469

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券	20,558,805,469	(19,500,000,000)	(1,058,805,469)
小 計	20,558,805,469	(19,500,000,000)	(1,058,805,469)
特定資産			
助成基金			
投資有価証券	2,837,990,000	(0)	(2,837,990,000)
普通預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)
小 計	2,937,990,000	(0)	(2,937,990,000)
合 計	23,496,795,469	(19,500,000,000)	(3,996,795,469)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	9,071,102	9,071,102	0
什器備品	4,314,141	4,139,491	174,650
合 計	13,385,243	13,210,593	174,650

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりです。 (単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	359,249,825
合 計	359,249,825

6. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 資金の範囲

資金の範囲は、現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資)です。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりです。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金	201,941,445	101,553,409
現金及び現金同等物	201,941,445	101,553,409

なお、特定資産普通預金を保有していますが、原則として処分不可能なものであるため、資金の範囲には含めておりません。

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

(単位:円)

科 目			前年度	当年度
基本財産	投資有価証券	償還	0	1,700,000,000
		売却	5,000,000,000	1,600,000,000
		再投資	5,000,000,000	4,700,000,000
		振替(入)	0	116,300,000
		振替(出)	0	1,500,000,000
	普通預金	入	3,200,000,000	4,500,000,000
	出	3,200,000,000	4,500,000,000	
特定資産財産	投資有価証券	償還	0	2,500,000,000
		売却	0	1,500,000,000
		再投資	0	2,500,000,000
		振替(入)	0	1,500,000,000
		振替(出)	0	116,300,000
	普通預金	入	0	4,100,000,000
		出	0	4,000,000,000

(表示方法の変更)

従来、投資有価証券の償還・売却・取得に係る基本財産、特定資産の普通預金口座の出入金並びに振替の処理等については原則、相殺後の純額により表示しておりましたが、非資金取引の流れの明確化のため今期より相殺処理前の金額にて表記しております。併せ、この表示方法の変更を反映させるため、前年度における「重要な非資金取引」の表記を変更しております。

この結果、前年度の「財務諸表に対する注記」6. (2)重要な非資金取引における基本財産投資有価証券の「売却」4,997百万円、「再投資」5,000百万円並びに普通預金の「振替」3百万円は、投資有価証券の「売却」5,000百万円、「再投資」5,000百万円並びに普通預金の「入」3,200百万円、「出」3,200百万円として組替えて表示しております。